

平成30年度

志木市 水道事業会計
下水道事業会計 予算書

埼玉県志木市

目 次

平成30年度志木市水道事業会計予算

平成30年度志木市水道事業会計予算	1
平成30年度志木市水道事業会計予算に関する説明書	
平成30年度志木市水道事業会計予算実施計画	3
平成30年度志木市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
企業債償還計画表	12
平成30年度志木市水道事業予定貸借対照表	13
平成29年度志木市水道事業予定損益計算書(前年度分)	15
平成29年度志木市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	16
志木市水道事業予算に係る注記事項	18

平成30年度志木市下水道事業会計予算

平成30年度志木市下水道事業会計予算	21
平成30年度志木市下水道事業会計予算に関する説明書	
平成30年度志木市下水道事業会計予算実施計画	23
平成30年度志木市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	30
給与費明細書	31
企業債償還計画表	34
平成30年度志木市下水道事業予定貸借対照表	35
平成29年度志木市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	38
平成29年度志木市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	39
志木市下水道事業予算に係る注記事項	42

平成30年度

志木市水道事業会計予算

平成30年度志木市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成30年度志木市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	35,587 戸
(2)	総配水量	7,700,400 m ³
(3)	一日平均配水量	21,097 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	県道川越新座線配水本管(その2)布設替工事	105,000 千円
	宗岡浄水場No.2配水ポンプVVVF盤外改修工事	287,388 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	(税込)
第 1 款	水道事業収益	1,368,876 千円	
第 1 項	営業収益	1,292,516 千円	
第 2 項	営業外収益	76,359 千円	
第 3 項	特別利益	1 千円	

		支 出	(税込)
第 2 款	水道事業費用	1,348,129 千円	
第 1 項	営業費用	1,257,523 千円	
第 2 項	営業外費用	70,604 千円	
第 3 項	特別損失	2 千円	
第 99 項	予備費	20,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 461,100 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,904 千円、過年度分損益勘定留保資金 203,464 千円及び減債積立金217,732千円で補填するものとする。)

		収 入	(税込)
第 3 款	資本的収入	297,702 千円	
第 1 項	企業債	270,000 千円	
第 2 項	補助金	22,250 千円	
第 3 項	負担金	5,452 千円	

		支 出	(税込)
第 4 款	資本的支出	758,802 千円	
第 1 項	建設改良費	541,070 千円	
第 2 項	企業債償還金	217,732 千円	

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新事業 (耐震化)	70,000	普通貸借又は証券発行	4.0 % 以 内	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
浄水場設備 更新事業	200,000			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 109,058 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、3,975 千円と定める。

平成 30 年 2 月 20 日 提出

志 木 市 長 香 川 武 文

平成30年度

志木市水道事業会計予算
に関する説明書

平成30年度志木市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予	定	額	備	考					
1	水	道	事	業	収	益	1,368,876						
	1	営	業	収	益	1,292,516							
		1	給	水	収	益	1,086,609						
			1	水	道	料	金	1,086,609	有収水量 7,161,000 m ³				
		3	そ	の	他	営	業	収	益	205,907			
			2	手	数	料	1,137	設計審査手数料、工事検査手数料 他					
			3	他	会	計	負	担	金	3,465	消火栓維持管理負担金、消防水利負担金		
			4	加	入	金	134,940	水道利用加入金(新設・口径変更)					
			5	受	託	料	66,065	下水道使用料徴収業務受託料 他					
			6	雑	収	益	300	修繕補償金 他					
	2	営	業	外	収	益	76,359						
		1	受	取	利	息	及	び	配	当	金	501	
			1	預	金	利	息	501					
		4	長	期	前	受	金	戻	入	74,291			
			1	補	助	金	10,340	収益化累計額戻入					
			2	他	会	計	負	担	金	2,211	収益化累計額戻入		
			3	受	贈	財	産	評	価	額	21,656	収益化累計額戻入	
			5	工	事	負	担	金	29,569	収益化累計額戻入			
			6	そ	の	他	長	期	前	受	金	10,515	収益化累計額戻入
		6	雑	収	益	1,567							
			3	不	用	品	売	却	収	益	318	不用量水器	
			4	そ	の	他	雑	収	益	1,249	行政財産使用料 他		
	3	特	別	利	益	1							
		2	過	年	度	損	益	修	正	益	1		
			1	過	年	度	損	益	修	正	益	1	

支 出

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予	定	額	備	考							
2	水	道	事	業	費	用	1,348,129								
	1	営	業	費	用	1,257,523									
		1	原	水	及	び	浄	水	費	514,487					
			1	給	料	8,545	職員	2人							
			2	手	当	5,588	扶養手当	504							
							管理職手当	480							
							地域手当	1,430							
							時間外勤務手当	261							
							通勤手当	268							
							期末・勤勉手当	2,645							
			3	賞	与	引	当	金	繰	入	額	1,586	期末・勤勉手当分	1,339	
													共済組合負担金分	247	
			6	法	定	福	利	費	4,114	共済組合等負担金	4,093	地方公務員災害補償基金負担金	21		
			7	旅	費	36	普通旅費								
			13	備	消	品	費	484	事務用備用品						
			17	通	信	運	搬	費	1,176	電話料金					
			19	委	託	料	131,998	浄水場運転管理業務委託、水質検査業務委託 他							
			20	使	用	料	及	び	手	数	料	46	下水道使用料		
			22	修	繕	費	5,000	浄水場施設修繕 他							
			26	動	力	費	40,822	電気料金 他							
			27	薬	品	費	1,123	原水滅菌薬品購入費							
			37	受	水	費	313,969	県営水道用水購入費 県水受水量 4,705,600m ³							
			2	配	水	及	び	給	水	費	136,795				
				1	給	料	17,890	職員	4人						
				2	手	当	11,415	扶養手当	1,116						
							管理職手当	1,176							
							地域手当	3,028							
							時間外勤務手当	333							
							通勤手当	229							
							期末・勤勉手当	5,533							
				3	賞	与	引	当	金	繰	入	額	3,319	期末・勤勉手当分	2,801
													共済組合負担金分	518	
				6	法	定	福	利	費	9,480	共済組合等負担金	9,437	地方公務員災害補償基金負担金	43	
				7	旅	費	15	普通旅費							
				13	備	消	品	費	726	配水関係備用品					

款	項	目	節	予	定	額	備	考
			19 委 託 料			35,623	検定満期量水器交換 他	
			21 賃 借 料			2,599	配水管図システム賃借 他	
			22 修 繕 費			51,448	配水・給水管修繕及び消火栓修繕 他	
			25 路 面 復 旧 費			3,800	舗装復旧	
			28 材 料 費			480	配水管材料	
		4	業 務 費			86,692		
			13 備 消 品 費			578	水道窓口事務備用品 他	
			16 印 刷 製 本 費			3,305	水道料金帳票 他	
			17 通 信 運 搬 費			6,203	郵送料	
			19 委 託 料			70,322	上・下水道事業包括業務委託 他	
			20 使用料及び手数料			1,724	金融機関口座振替手数料 他	
			21 賃 借 料			4,560	水道料金システム賃借 他	
		5	総 係 費			67,261		
			1 給 料			20,116	職員 4人	
			2 手 当			13,177	扶養手当	276
							管理職手当	2,280
							地域手当	3,401
							住居手当	324
							時間外勤務手当	566
							通勤手当	123
							期末・勤勉手当	6,207
			3 賞与引当金繰入額			3,805	期末・勤勉手当分	3,222
							共済組合負担金分	583
			5 報 酬			122	上下水道事業審議会委員	
			6 法 定 福 利 費			9,901	共済組合等負担金	9,853
							地方公務員災害補償基金負担金	48
			7 旅 費			462	普通旅費	
			11 報 償 費			1	諸報償	
			12 被 服 費			124	職員作業着 他	
			13 備 消 品 費			2,358	事務用備用品 他	
			14 燃 料 費			183	車両燃料 他	
			15 光 熱 水 費			904	水道料金、電気料金	
			16 印 刷 製 本 費			1,457	上下水道事業統計、予算書、決算書 他	
			17 通 信 運 搬 費			1,676	電話料金 他	
			19 委 託 料			5,732	財務会計システム保守、水道庁舎清掃業務委託 他	
			20 使用料及び手数料			48	下水道使用料 他	
			21 賃 借 料			3,037	財務会計機器貸借、複写機賃借 他	

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予	定	額	備	考
			22 修繕費		1,620		水道庁舎修繕 他	
			29 研修費		393		職員研修費 他	
			30 食糧費		6		上下水道事業審議会 他	
			32 負担金		244		日本水道協会、日本水道協会関東地方支部、 日本水道協会埼玉県支部	
			33 保険料		483		水道施設等建物火災、自動車損害共済保険、 水道損害賠償責任保険	
			34 補償金		100		水道損害賠償責任保険免責額	
			38 貸倒引当金繰入額		1,312		平成30年度分貸倒引当金	
		6	減価償却費		440,960			
		1	有形固定資産 減価償却費		440,960		建物減価償却費、構築物減価償却費 他	
		7	資産減耗費		11,328			
		1	固定資産除却費		11,318		配水管除却	
		2	たな卸資産減耗費		10			
	2		営業外費用		70,604			
	1		支払利息及び 企業債取扱諸費		57,411			
		1	企業債利息		56,424		政府資金利息	34,575
							地方公共団体金融機構資金利息	21,849
		2	一時借入金利息		987			
	2		消費税及び 地方消費税		12,693			
		1	支払消費税		12,693		平成30年度支払消費税	
	5		雑支出		500			
		1	その他雑支出		500		控除対象外仕入税額	
	3		特別損失		2			
		4	過年度損益修正損		1			
		1	過年度損益修正損		1			
		6	特別損失		1			
		2	その他特別損失		1			
	99		予備費		20,000			
		99	予備費		20,000			
		99	予備費		20,000			

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予	定	額	備	考				
3	資	本	的	収	入	297,702						
	1	企	業	債		270,000						
		1	企	業	債	270,000						
			1	企	業	債	270,000	老朽管更新事業(耐震化)、浄水場設備更新事業				
	2	補	助	金		22,250						
		1	補	助	金	22,250						
			1	補	助	金	22,250	生活基盤施設耐震化等交付金				
	3	負	担	金		5,452						
		1	一	般	会	計	負	担	金	4,452		
			1	一	般	会	計	負	担	金	4,452	消火栓設置工事費負担金
		2	工	事	負	担	金	1,000				
			2	工	事	負	担	金	1,000	配水管布設工事費負担金		

支出

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予	定	額	備	考			
4	資	本	的	支	出	758,802					
	1	建	設	改	良	費	541,070				
		4	改	良	工	事	費	221,360			
			19	委	託	料	12,960	配水管布設替工事設計			
			35	工	事	請	負	費	208,400	配水管工事(県道川越新座線配水本管(その2)布設替工事 他)	
		5	量	水	器	費	2,362				
			41	量	水	器	費	2,362	購入量水器		
		6	施	設	改	良	費	317,348			
			19	委	託	料	4,580	浄水場着水井改修設計			
			35	工	事	請	負	費	312,768	浄水場設備改修工事 他	
	2	企	業	債	償	還	金	217,732			
		1	企	業	債	償	還	金	217,732		
			44	企	業	債	償	還	金	217,732	政府資金償還元金、地方公共団体金融機構資金償還元金

平成30年度志木市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動による予定キャッシュ・フロー

当年度純利益	9,417
減価償却費	440,960
固定資産除却損	11,318
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 74
長期前受金戻入額	△ 74,291
受取利息及び受取配当金	△ 501
支払利息	57,411
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,074
貸倒引当金の増減額(△は減少)	248
未払金の増減額(△は減少)	1,332
預り金の増減額(△は減少)	364
小計	445,110
利息及び配当金の受取額	501
利息の支払額	△ 57,411
業務活動によるキャッシュ・フロー	388,200

2 投資活動による予定キャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 541,070
補助金等による収入	22,250
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,368

3 財務活動による予定キャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	270,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 217,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,268

資金増加額(又は減少額)	△ 73,900
資金期首残高	1,363,694
資金期末残高	1,289,794

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	10	122	46,551	0	37,542	84,215	24,843	109,058
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	10	122	46,551	0	37,542	84,215	24,843	109,058
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	10	122	46,965	1,347	36,836	85,270	26,954	112,224
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	10	122	46,965	1,347	36,836	85,270	26,954	112,224
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 414	△ 1,347	706	△ 1,055	△ 2,111	△ 3,166
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 414	△ 1,347	706	△ 1,055	△ 2,111	△ 3,166

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当 勤 勉 手 当
	本 年 度	1,896	3,936	7,859	324	1,160	0	620	21,747
	前 年 度	2,010	3,766	7,990	324	1,699	0	551	20,496
	比 較	△ 114	170	△ 131	0	△ 539	0	69	1,251

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 414	給与改定に伴う増減分 昇給に伴う増減分 その他の増減分	△ 414	給与改定率 平均0.2% 人事異動等	平成29年4月1日 適用
手 当	706	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	706	期末・勤勉手当の改正 支給月数 4.30月→4.40月 扶養手当の改正 配偶者10,000円→6,500円 子8,000円→10,000円 人事異動等	平成29年12月 1日適用 平成30年度以降 の改正

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,524
	平均給与月額 (円)	468,065
	平均年齢 (歳)	51.70
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	383,802
	平均給与月額 (円)	506,881
	平均年齢 (歳)	52.60

(2) 初任給

平成30年1月1日現在

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	151,500	151,500
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1	0	0.0
	2	1	10.0
	3	3	30.0
	4	1	10.0
	5	2	20.0
	6	0	0.0
	7	2	20.0
	8	1	10.0
	計	10	100.0
平成29年1月1日現在	1	0	0.0
	2	0	0.0
	3	2	20.0
	4	2	20.0
	5	2	20.0
	6	2	20.0
	7	1	10.0
	8	1	10.0
	計	10	100.0

(4) 昇 給

区 分		合計	事務・技術職	その他	
本年度	職員数 (A) (人)	10	10	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5	5	0
		4号給 (人)	4	4	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0	0	
前年度	職員数 (A) (人)	10	10	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4	0
		4号給 (人)	5	5	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0	0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
1 級	主事補・技師補の職務
2 級	主事・技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	主幹の職務
6 級	課長の職務
7 級	次長又は参事の職務
8 級	部長の職務

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.3)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.3)	有	

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

企業債償還計画表

(単位:千円)

年度 \ 区分	元 金	利 子	合 計	未 償 還 額
平成 30 年度	217,732	56,423	274,155	2,494,967
平成 31 年度	223,588	52,187	275,775	2,271,379
平成 32 年度	229,626	46,148	275,774	2,041,753
平成 33 年度	233,723	39,945	273,668	1,808,030
平成 34 年度	226,212	33,748	259,960	1,581,818

平成30年度志木市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円 税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ土地		171,489	
ロ建物	1,222,349		
減価償却累計額	<u>△ 510,797</u>	711,552	
ハ構築物	10,630,632		
減価償却累計額	<u>△ 4,404,530</u>	6,226,102	
ニ機械及び装置	4,372,120		
減価償却累計額	<u>△ 2,930,609</u>	1,441,511	
ホ車両及び運搬具	10,315		
減価償却累計額	<u>△ 5,570</u>	4,745	
ヘ工具器具及び備品	19,674		
減価償却累計額	<u>△ 9,240</u>	<u>10,434</u>	
有形固定資産合計			8,565,833

(2) 無形固定資産

イ電話加入権		<u>31</u>	
無形固定資産合計			<u>31</u>

固定資産合計 8,565,864

2 流動資産

(1) 現金預金		1,289,794	
(2) 未収金	105,083		
貸倒引当金	<u>△ 4,397</u>	100,686	
(3) 貯蔵品		3,403	
(4) 保管有価証券		<u>1,000</u>	
流動資産合計			<u>1,394,883</u>
資産合計			<u><u>9,960,747</u></u>

(単位:千円 税抜)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>2,271,379</u>		
企業債合計		<u>2,271,379</u>	
固定負債合計			2,271,379
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>223,588</u>	223,588	
(2) 未払金		43,966	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>8,710</u>	8,710	
(4) 預り金		9,759	
(5) 預り有価証券		<u>1,000</u>	
流動負債合計			287,023
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	529,546		
ロ 他会計負担金	95,826		
ハ 受贈財産評価額	929,374		
ニ 工事負担金	1,236,678		
ホ その他長期前受金	<u>501,647</u>	3,293,071	
(2) 収益化累計額			
イ 補助金	△ 89,802		
ロ 他会計負担金	△ 35,134		
ハ 受贈財産評価額	△ 363,474		
ニ 工事負担金	△ 735,950		
ホ その他長期前受金	<u>△ 406,760</u>	<u>△ 1,631,120</u>	
繰延収益合計			<u>1,661,951</u>
負債合計			<u><u>4,220,353</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	82,498		
ロ 組入資本金	<u>5,254,048</u>	<u>5,336,546</u>	
資本金合計			5,336,546
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	37,306		
ロ 利益積立金	24,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>342,542</u>		
利益剰余金合計		<u>403,848</u>	
剰余金合計			<u>403,848</u>
資本合計			<u>5,740,394</u>
負債資本合計			<u><u>9,960,747</u></u>

平成29年度志木市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円 税抜)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,015,747		
(2) その他営業収益	<u>216,815</u>	1,232,562	

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	462,621		
(2) 配水及び給水費	125,802		
(3) 業務費	71,524		
(4) 総係費	64,658		
(5) 減価償却費	404,225		
(6) 資産減耗費	<u>5,152</u>	<u>1,133,982</u>	

営業利益 98,580

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,950		
(2) 長期前受金戻入	74,944		
(3) 雑収益	<u>1,737</u>	78,631	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,103		
(2) 雑支出	<u>500</u>	<u>62,603</u>	<u>16,028</u>

経常利益 114,608

5 特別利益

(1) 特別利益	<u>786</u>	<u>786</u>	<u>786</u>
----------	------------	------------	------------

6 予備費

(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
---------	----------	----------	----------

当年度純利益 115,394

前年度繰越利益剰余金 0

当年度未処分利益剰余金 115,394

平成29年度志木市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成30年3月31日)

(単位:千円 税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ土地 171,489

ロ建物 1,222,349

減価償却累計額 △ 483,836 738,513

ハ構築物 10,420,590

減価償却累計額 △ 4,177,415 6,243,175

ニ機械及び装置 4,052,410

減価償却累計額 △ 2,747,156 1,305,254

ホ車両及び運搬具 10,315

減価償却累計額 △ 3,713 6,602

ヘ工具器具及び備品 19,674

減価償却累計額 △ 7,666 12,008

有形固定資産合計 8,477,041

(2) 無形固定資産

イ電話加入権 31

無形固定資産合計 31

固定資産合計 8,477,072

2 流動資産

(1) 現金預金 1,363,694

(2) 未収金 104,009

貸倒引当金 △ 4,149 99,860

(3) 貯蔵品 3,403

(4) 保管有価証券 1,000

流動資産合計 1,467,957

資産合計 9,945,029

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>2,224,967</u>		
企業債合計		<u>2,224,967</u>	
固定負債合計			2,224,967
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>217,732</u>	217,732	
(2) 未払金		42,634	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>8,784</u>	8,784	
(4) 預り金		9,395	
(5) 預り有価証券		<u>1,000</u>	
流動負債合計			279,545
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	507,296		
ロ 他会計負担金	91,374		
ハ 受贈財産評価額	929,374		
ニ 工事負担金	1,236,678		
ホ その他長期前受金	<u>501,647</u>	3,266,369	
(2) 収益化累計額			
イ 補助金	△ 79,462		
ロ 他会計負担金	△ 32,923		
ハ 受贈財産評価額	△ 341,818		
ニ 工事負担金	△ 706,381		
ホ その他長期前受金	<u>△ 396,245</u>	<u>△ 1,556,829</u>	
繰延収益合計			<u>1,709,540</u>
負債合計			<u><u>4,214,052</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	82,498		
ロ 組入資本金	<u>5,254,048</u>	<u>5,336,546</u>	
資本金合計			5,336,546
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	255,037		
ロ 利益積立金	24,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>115,394</u>		
利益剰余金合計		<u>394,431</u>	
剰余金合計			<u>394,431</u>
資本合計			<u>5,730,977</u>
負債資本合計			<u><u>9,945,029</u></u>

志木市水道事業予算に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
・定額法による。(ただし、水道事業の取替資産については取替法による)
・主な耐用年数

建物	10～60年
構築物	10～40年
機械及び装置	6～32年
工具、器具及び備品	3～15年
車両及び運搬具	5～7年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金が不足になった場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っている。なお控除対象外消費税額は、当事業年度の費用として処理している。

(2) 予算科目の表示

予算科目の番号は、公営企業財務会計システムと連動した番号表示としている。

(3) 会計処理方法及び手続きの変更に関する注記

長期前受金戻入に相当する利益に関する調整は、議会の議決を経て自己資本金へ組み入れている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 固定負債(企業債)は、償還期限が1年以上に到来するもので、流動負債(企業債)は、償還期限が1年以内のものとして処理をしている。
(2) 繰延収益(長期前受金)は、償却資産の取得に伴う資本剰余金(補助金等)を計上している。
(3) 引当金として、賞与引当金及び貸倒引当金を計上している。
(4) 貸借対照表上で△は、差引する勘定として表記をしている。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、減価償却に伴い「長期前受金」を収益化している。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

IV 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース取引関係

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する事項

	平成30年度 (平成31年3月31日)		平成29年度 (平成30年3月31日)	
	1年内	1年超	1年内	1年超
未経過リース料 相当額	9,603 千円	27,512 千円	8,611 千円	4,820 千円
	計	37,115 千円	計	13,431 千円

VI その他の注記

引当金の目的使用による取り崩し

	平成30年度 自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日		平成29年度 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	
	貸倒引当金の 目的使用予定額	1,060 千円		1,319 千円
賞与引当金の 目的使用予定額	8,784 千円		9,922 千円	

